



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月5日

上場会社名 株式会社アークコア 上場取引所 名
 コード番号 3384 URL http://www.arkcore.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正渡 康弘
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 勉 (TEL) 03(5837)3611
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日~平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	1,720	9.8	△16	—	△22	—	△22	—
29年2月期第2四半期	1,567	△12.0	△135	—	△140	—	△134	—

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 △22百万円(—%) 29年2月期第2四半期 △134百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	△18.46	—
29年2月期第2四半期	△108.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	1,206	△99	△8.3
29年2月期	1,406	△76	△5.5

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 △100百万円 29年2月期 △77百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00			
30年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,925	30.1	142	—	128	—	89	—	72.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	1,970,000株	29年2月期	1,970,000株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	731,067株	29年2月期	731,067株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	1,238,933株	29年2月期2Q	1,238,933株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュフロー・計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2017年4月―6月期の四半期別GDP実質成長率が6四半期連続でプラスになりました。企業の設備投資が増加する傾向にあり、雇用情勢は有効求人倍率は上昇を続け、完全失業率は低水準でとどまっております。また、個人消費は新車の販売台数が増加するなど改善傾向にあります。

当社グループの事業セグメントは、バイク事業とフィットネス事業となっており、当第2四半期連結累計期間における事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

(バイク事業)

当社におけるバイクの買取台数は5,432台(前年同期比8.2%増)、販売台数は5,425台(前年同期比7.8%増)となっております。粗利単価は前年同期比0.8%減となりましたが、販売台数増加を要因として、売上総利益は前年同期比6.9%増加しました。また、バイク買取に係る広告費が前年同期比で14.6%増加したことが影響し、販売費及び一般管理費は前年同期比5.9%増加しました。

連結子会社の株式会社福田モーター商会におきましては、バイクの販売台数は新車166台(前年同期比5.1%増)、中古車71台(前年同期比17.4%減)となっております。

バイク事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,532百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント損失17百万円(前年同期は同29百万円)となりました。

(フィットネス事業)

当第2四半期連結会計期間末日時点での店舗数は前年同期末日時点と同じ5店舗ありますが、全ての店舗が開店から1年を経過しており、会員数は堅調に推移しております。

フィットネス事業の当第2四半期連結累計期間の業績は売上高187百万円(前年同期比197.0%増)、セグメント利益0百万円(前年同期はセグメント損失106百万円)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,720百万円(前年同期比9.8%増)、営業損失16百万円(前年同期は同135百万円)、経常損失22百万円(前年同期は同140百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円(前年同期は同134百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末において総資産は1,206百万円となり、前連結会計年度末と比較して200百万円減少しました。主な要因としては、現金及び預金が173百万円、有形固定資産が34百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末において負債は1,306百万円となり、前連結会計年度末と比較して177百万円減少しました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が203百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末において純資産はマイナス99百万円となり、前連結会計年度末と比較して22百万円減少しております。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は325百万円（前年同期は464百万円）となっております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は48百万円（前年同期は支出した資金243百万円）となりました。主な要因としては、支出した資金では税金等調整前四半期純損失22百万円の計上及びたな卸資産の増加による減少額21百万円、得られた資金では減価償却費43百万円、その他流動資産の減少による増加額36百万円、その他流動負債の増加による増加額14百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は19百万円（前年同期は同369百万円）となりました。主な要因としては、差入保証金の差入による支出11百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は203百万円（前年同期は得られた資金50百万円）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出203百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月13日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,168	341,093
売掛金	55,548	73,944
商品	323,908	346,351
貯蔵品	4,265	3,111
繰延税金資産	21,599	23,906
その他	74,692	32,350
貸倒引当金	△190	△190
流動資産合計	993,994	820,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	224,020	203,812
その他(純額)	61,743	47,231
有形固定資産合計	285,763	251,043
無形固定資産	10,513	9,459
投資その他の資産	116,405	125,471
固定資産合計	412,682	385,975
資産合計	1,406,676	1,206,544
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,751	109,839
1年内返済予定の長期借入金	399,924	388,262
未払法人税等	4,619	2,733
賞与引当金	1,500	6,274
その他	73,664	89,713
流動負債合計	582,459	596,821
固定負債		
長期借入金	900,806	709,184
固定負債合計	900,806	709,184
負債合計	1,483,265	1,306,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	260,535	260,535
利益剰余金	△292,173	△315,045
自己株式	△278,775	△278,775
株主資本合計	△77,589	△100,461
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	△76,589	△99,461
負債純資産合計	1,406,676	1,206,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,567,491	1,720,685
売上原価	1,017,643	1,018,657
売上総利益	549,848	702,028
販売費及び一般管理費	685,564	718,685
営業損失(△)	△135,715	△16,657
営業外収益		
受取手数料	1,872	3,034
雑収入	681	694
その他	269	544
営業外収益合計	2,823	4,274
営業外費用		
支払利息	7,089	8,303
訴訟関連費用	-	1,577
その他	304	217
営業外費用合計	7,394	10,097
経常損失(△)	△140,286	△22,480
税金等調整前四半期純損失(△)	△140,286	△22,480
法人税、住民税及び事業税	1,839	2,149
法人税等調整額	△7,236	△1,758
法人税等合計	△5,396	391
四半期純損失(△)	△134,889	△22,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134,889	△22,871

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純損失(△)	△134,889	△22,871
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△134,889	△22,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,889	△22,871
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△140,286	△22,480
減価償却費	50,848	43,137
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,390	4,774
受取利息及び受取配当金	△50	△17
支払利息	7,089	8,303
為替差損益(△は益)	81	△96
売上債権の増減額(△は増加)	△77,342	△18,395
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,765	△21,289
仕入債務の増減額(△は減少)	6,668	7,087
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,495	36,395
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△22,650	14,643
その他	2,000	598
小計	△232,291	52,659
利息及び配当金の受取額	45	137
利息の支払額	△7,117	△8,919
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,738	4,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	△243,102	48,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△750	△900
有形固定資産の取得による支出	△316,223	△7,342
無形固定資産の取得による支出	△10,346	△322
貸付金の回収による収入	2,748	-
差入保証金の回収による収入	-	46
差入保証金の差入による支出	△28,987	△11,106
その他	△15,992	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,550	△19,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	△186,641	△203,284
配当金の支払額	△12,409	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,949	△203,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△561,785	△173,975
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,116	499,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	464,331	325,240

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、フィットネス事業において前連結会計年度に開店したフィットネスジム5店舗分の設備投資による多額の減価償却費の負担が発生していること及びバイク事業においてバイク販売台数、販売単価、粗利単価の低迷を主因とする営業成績の不振が影響し、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、連結貸借対照表上債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当第2四半期連結累計期間においても親会社株主に帰属する四半期純損失22,871千円を計上した結果、四半期連結貸借対照表上99,461千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、対前期比で減少していた中古バイク査定・買取部門の従業員の増員と当該部門への営業教育の強化を図ることで買取台数の増加から販売台数の増加につなげること、また、当社子会社ではBMWなどの外国製バイクの新車販売に注力するだけでなく、中古車ショールームの開設と品揃えの強化による中古車の販売強化などに取り組むこと、フィットネス事業においては、当社子会社の既存店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み会員数の増加に努めること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店も行っております。

さらに、当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、両事業において上記のような各種営業施策を講じておりますが、これらの施策が想定どおりに進捗せず、債務超過を解消できない場合に備え、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載しております新株予約権の発行による資本調達も検討しております。

しかしながら、上記営業施策は実施途上であり、新株予約権の発行による資本調達についても平成29年10月10日開催予定の臨時株主総会における承認が必要であるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	12,389	10	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	1,504,289	63,202	1,567,491
セグメント損失(△)	△29,476	△106,238	△135,715

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	1,532,956	187,729	1,720,685
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△17,522	864	△16,657

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年10月10日開催予定の臨時株主総会において承認が得られた場合、翌11日に第5回新株予約権を発行する予定であります。その概要は次のとおりであります。

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本新株予約権の目的となる株式の総数は337,500株、割当株式数は100株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額が修正されても変化しない。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。 2. 当社は、平成30年1月上旬に公表する予定の平成30年2月期第3四半期に係る決算短信において当社が開示する四半期連結貸借対照表における連結純資産の額が0円未満である場合、同決算短信が開示された日から3営業日が経過した日の翌営業日に新株予約権者に対し、書面又は電磁的方法により通知することにより、当社が指定する個数の本新株予約権の行使を指示することができる。この場合、行使価額は行使指示が行われた日の翌営業日に、上記行使指示が行われた日の株式会社名古屋証券取引所(以下「名古屋証券取引所」という。)の当社普通株式の市場終値(ただし、同取引所において当社普通株式の普通取引が同取引所の定める株券の呼値の制限値幅の上限(ストップ高)又は下限(ストップ安)のまま終了した場合(同取引所における当社株式の普通取引が比例配分(ストップ配分)で確定したか否かにかかわらず)はその翌営業日の終値)の75%(ただし、下限を当初行使価額の30%である104円とし、1円未満の端数が生じる場合には、四捨五入する。)に修正される。 3. 行使価額の修正頻度 行使価額が修正されるのは、本欄第2項に記載の1回のみである。 4. 行使価額の下限 行使価額の下限は、104円である。 5. 割当株式数の上限 337,500株(平成29年2月28日時点の発行済株式総数に対する割合は17.13%) 6. 本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限 36,385,875円(ただし、本新株予約権の一部は行使されない可能性がある。)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式

新株予約権の目的となる株式の数	337,500株
新株予約権の行使時の払込金額	348円 (行使価額の修正) 当社は、平成30年1月上旬に公表する予定の平成30年2月期第3四半期に係る決算短信において当社が開示する四半期連結貸借対照表における連結純資産の額が0円未満である場合、同決算短信が開示された日から3営業日が経過した日の翌営業日に新株予約権者に対し、書面又は電磁的方法により通知することにより、当社が指定する個数の本新株予約権の行使を指示することができる(以下「行使指示」という。)。この場合、行使価額は行使指示が行われた日の翌営業日に、行使指示が行われた日の名古屋証券取引所の当社普通株式の市場終値(ただし、同取引所において当社普通株式の普通取引が同取引所の定める株券の呼値の制限値幅の上限(ストップ高)又は下限(ストップ安)のまま終了した場合(同取引所における当社株式の普通取引が比例配分(ストップ配分)で確定したか否かにかかわらず)はその翌営業日の終値)の75%(ただし、下限を当初行使価額の30%である104円とし、1円未満の端数が生じる場合には、四捨五入する。)に修正される。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	1. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、別欄「新株予約権の目的となる株式の数」記載の株式の数で除した額とする。 2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
新株予約権の行使期間	平成29年10月11日から平成31年10月10日まで
新株予約権の行使の条件	1. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 2. 各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、フィットネス事業において前連結会計年度に開店したフィットネスジム5店舗分の設備投資による多額の減価償却費の負担が発生していること及びバイク事業においてバイク販売台数、販売単価、粗利単価の低迷を主因とする営業成績の不振が影響し、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、連結貸借対照表上債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円を計上した結果、四半期連結貸借対照表上99百万円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の対前期比での減少傾向に歯止めをかけるべく、対前期比で減少していた中古バイク査定・買取部門の従業員の増員と当該部門への営業教育の強化を図ることで買取台数の増加から販売台数の増加につなげること、また、当社子会社ではBMWなどの外国製バイクの新車販売に注力するだけでなく、下取り車両を中心とした中古車の販路を拡大することなどに取り組んでまいります。

フィットネス事業においては、当社子会社の既存店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み会員数の増加に努めること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店も行ってまいります。

さらに、当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、両事業において上記のような各種営業施策を講じておりますが、これらの施策が想定どおりに進捗せず、債務超過を解消できない場合に備え、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載しております新株予約権の発行による資本調達も検討しております。